

I 平成 22 年度 事業評価表

- 1 企 画 部
- 2 総 務 部
- 3 市 民 部
- 4 生活環境部
- 5 健康福祉部
- 6 子ども政策部
- 7 都市整備部
- 8 水 道 部
- 9 教育委員会

事業NO. 101	事業名	市民センター周辺地区整備に向けた取り組み① 《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	--------------------------------	-----

評価対象事業名	市民センター周辺地区整備に向けた取り組み			部課名	企画部都市再生推進本部事務局		
基本計画掲載	あり	○	なし	係名		内線	2053
計画事業名	市民センター周辺地区整備構想の検討			歳出科目	款	2.総務費	項
関連計画	三鷹市都市再生ビジョン、市民センター周辺地区整備基本プラン			一般会計	事項	3.都市再生推進本部関係費	
				補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 平成22年3月に策定した「市民センター周辺地区整備基本プラン(以下「基本プラン」という。)」を踏まえ、災害発生直後の一時避難場所機能を担う防災公園と、健康・スポーツ施設の整備、老朽化した公共施設の集約化に向けた基本設計を行う。基本設計にあたっては、「災害に強いまちづくりの拠点」と「多様な機能が融合した元気創造拠点」の整備を通した「安心を明日へとつなぐ拠点づくり」を目標に検討を進めていく。

概要 基本設計にあたっては、関係する審議会や利用団体の代表等で構成される「市民センター周辺地区整備に関する検討委員会(以下「検討委員会」という。)」を設置し、配置や平面プラン等の施設計画及び管理運営の方向性等の検討を行う。さらに、審議会や利用団体等との意見交換を行うなど、引き続き、市民参加を図りながら、広く意見・要望を把握し、施設計画に反映していく。

なお、「防災公園街区整備事業」の事業化に向けてUR都市機構と連携した取り組みを進めるとともに、庁内検討において、都市再生推進本部を中心に調整を図りながら、計画的な事業推進を図る。

始期 18 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 4 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

基本プラン(平成22年3月)の策定における意見交換等で頂戴したご意見・ご要望を、適切に基本設計に反映していく。また、審議会や利用団体との意見交換も引き続き行い、検討委員会での施設計画等の検討につなげていく。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

基本設計の中心的な役割を担う検討委員会の3回実施、基本設計の完了を活動指標とする。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

同上

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

UR都市機構の「防災公園街区整備事業」により整備され、平成22年4月にオープンした北区の「西ヶ原みんなの公園」は、敷地面積約2.2ヘクタール、災害時には地域の避難場所となる防災拠点としての役割を担っている。

年度別明細	H20年度	H21年度	H22年度目標	H22年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・「都市再生ビジョン」の検討・策定	・市民センター周辺地区整備基本プランの検討・策定	・検討委員会3回実施 ・基本設計の完了	・検討委員会5回実施 ・基本設計の完了 ・防災公園街区整備事業の事業化決定
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①「都市再生ビジョン」の検討・策定	①市民センター周辺地区整備基本プランの検討・策定	②検討委員会3回実施 ②基本設計の完了	②検討委員会5回実施 ②基本設計の完了 ①市議会臨時会における議決
予算額(千円)	6,583	35,972	156,722	156,722
決算額(千円)	6,520	31,580		140,159
執行率(%)	99.0%	87.8%		89.4%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		検討委員会			検討委員会			検討委員会				
			団体等との意見交換			団体等との意見交換						
結果		検討委員会	検討委員会	検討委員会	検討委員会	検討委員会	検討委員会	検討委員会	検討委員会		臨時議会	土地売買契約(UR)
			団体等との意見交換						報告書提出			

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

検討委員会は、11月下旬までに3回開催する予定であったが、12月までに5回開催し、さらに、利用団体等との意見交換も行うなど、きめ細かな対応を図りながら基本設計を進めた。また、平成23年2月15日の市議会臨時会において、UR都市機構が市に代わって防災公園を整備することなどが議決され、「防災公園街区整備事業」を活用して事業を推進していくことになった。

事業NO. 101	事業名	市民センター周辺地区整備に向けた取り組み② 《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	--------------------------------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
検討委員会を中心に検討を進めているが、全国的にも例が少ない多機能複合施設となることから、利用しやすく、分かりやすい施設となるよう、基本設計案を取りまとめていくことが課題となっている。次年度は、平成22年度中に予定している議会の議決など諸手続きを経て、基本設計に基づき、実施設計に着手するとともに、検討委員会において、各施設の機能連携や管理運営計画の検討を行う。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 実施設計を2か年で行うこととしており、コストは前年度と同程度である。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 基本設計に基づき、UR都市機構の防災公園街区整備事業を活用した施設整備に向けて実施設計に着手することとなり、事業がさらに推進される予定である。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) UR都市機構と連携を図るほか、検討委員会での協議や関係団体等との意見交換など、多様な意見を聴きながら、実施設計を進めていく。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 公会堂・公会堂別館の工事とともに、他にも、影響のある施設の調整を図ること。	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
主管課評価	関係団体等の代表者、公募市民など15人で構成する検討委員会で、5月から12月までの5回にわたり、施設計画等の検討が行われ、12月24日に「市民センター周辺地区整備に関する検討委員会報告書」が提出された。また、関係団体等とも意見交換を行うなど、市民参加を図りながら基本設計を進めた。平成23年2月15日に開催された市議会臨時会では、UR都市機構が市に代わって防災公園を整備すること、関連する補正予算などが議決され、「防災公園街区整備事業」を活用して事業を推進していくこととなった。 平成23年度から実施設計に着手することとしており、「新川防災公園・多機能複合施設(仮称)整備事業」として引き続き市民参加を図りながら、ハード、ソフト両面の検討を進めていく。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 102	事業名	第4次基本計画の策定に向けた取り組み① 《重点管理事業》			企画部
-----------	-----	------------------------------	--	--	-----

評価対象事業名	第4次基本計画の策定に向けた取り組み				部課名	企画部企画経営課					
基本計画掲載	あり	なし	○	体系	第8部 第2・1-	係名	企画調整係	内線	2112		
計画事業名	計画の整備と推進				歳出科目	款	2総務費	項	1総務管理費	目	3企画費 02 文書広報費
関連計画	三鷹市基本構想				一般会計	事項	11.第4次基本計画等策定準備関係費 06.市政情報誌等発行費				
補助区分	国	都	市	単	独	○					

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 長期的、総合的かつ戦略的な市政運営を推進することを目的とした第4次基本計画策定に向けた取り組みを進める。

概要 「第4次基本計画及び個別計画の策定等に関する基本方針」(平成21年度確定)に基づき、コミュニティ住区及び各市民会議・審議会における市民参加を推進し、地域や各施策に関する取り組みの達成状況と課題の整理を行い、新たな計画の策定に向けた提案の取りまとめ等に関する庁内の総合調整を行う。また、企画経営課の専管取り組みとしては、「三鷹を考える論点データ集」及び「三鷹を考える基礎用語事典」(秘書広報課)の発行、市民意向調査・団体意向調査の実施、計量経済モデルによる人口等の長期予測、まちづくりディスカッションコーディネーター養成講座を行い、第4次基本計画策定に向けた着実な取り組みを進める。

始期 19 年度から 終期 23 年度まで 当該事務に従事する実職員数 4 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)
引き続き現行計画のすべての課題の計画期間内の達成を目指し、個別課題の進捗状況の把握に努めるとともに、第4次基本計画策定に向けた庁内の総合調整を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
まちづくり3計画の策定等と連携した住区ごとの市民参加と地域課題の取りまとめに関する庁内調整、各市民会議・審議会における施策毎の課題の検討と提案の取りまとめに関する庁内調整、「三鷹を考える論点データ集」と「三鷹を考える基礎用語事典」(秘書広報課)の発行、計量経済モデルによる長期予測の実施、市民意向調査・団体意向調査の実施及びまちづくりディスカッションコーディネーター養成講座の実施を活動指標とする。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
上記と同様の取り組みをまちづくり指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H20年度	H21年度	H22年度目標	H22年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量の指標)	・最重要課題を中心とした推進体制の整備、各課題の実施方法の検討、進捗状況の把握 ・広報特集号及び冊子作成 ・第4次基本計画策定に向けた調査検討の着手	・まちづくり研究所「第4次基本計画と市民参加のあり方に関する研究会」の設置・検討の推進 ・「三鷹将来構想検討チーム」の設置・研究の推進 ・「三鷹を考える論点データ集作成チーム」の設置・検討の推進	・住区ごとの市民参加の推進と地域課題・提案の取りまとめに関する庁内調整 ・各市民会議・審議会に市民参加の推進と施策課題・提案の取りまとめに関する庁内調整 ・「三鷹を考える論点データ集」と「三鷹を考える基礎用語事典」の発行 ・計量経済モデルによる長期予測の実施 ・市民意向調査・団体意向調査の実施 ・まちづくりディスカッションコーディネーター養成講座の実施	・住区ごとの市民参加の推進と地域課題・提案の取りまとめに関する庁内調整 ・各市民会議・審議会に市民参加の推進と施策課題・提案の取りまとめに関する庁内調整 ・「三鷹を考える論点データ集」と「三鷹を考える基礎用語事典」(電子データ版)の発行 ・計量経済モデルによる長期予測の実施 ・市民意向調査・団体意向調査の実施 ・まちづくりディスカッションコーディネーター養成講座の実施
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①プロジェクト調整会議等の開催 ①自治体経営白書の作成(各課題の進捗状況等の把握) ②広報特集号及び冊子作成 ②第4次基本計画策定に向けた調査検討の着手	②「第4次基本計画と市民参加のあり方に関する研究会」による報告書の提出 ①「三鷹将来構想検討チーム」による報告書の取りまとめ ①「第4次基本計画及び個別計画の策定等に関する基本方針」の策定・通知。平成22年度施政方針における第4次基本計画策定の進め方の公表 ①「新たな行財政改革推進計画の策定に向けた基本方針」の策定・通知	②住区ごとの市民参加の推進と地域課題・提案の取りまとめに関する庁内調整 ②各市民会議・審議会の市民参加の推進と施策課題・提案の取りまとめに関する庁内調整 ①「三鷹を考える論点データ集」と「三鷹を考える基礎用語事典」の発行 ①計量経済モデルによる長期予測の実施 ①市民意向調査・団体意向調査の実施 ②まちづくりディスカッションコーディネーター養成講座の実施	②住区ごとの市民参加の推進と地域課題・提案の取りまとめに関する庁内調整 ②各市民会議・審議会の市民参加の推進と施策課題・提案の取りまとめに関する庁内調整 ①「三鷹を考える論点データ集」と「三鷹を考える基礎用語事典」(電子データ版)の発行 ①計量経済モデルによる長期予測の実施 ①市民意向調査・団体意向調査の実施 ②まちづくりディスカッションコーディネーター養成講座の実施
予算額(千円)	7,589	7,060	14,128	14,013
決算額(千円)	6,702	6,809		13,690
執行率(%)	88.3%	96.4%		97.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	●基本計画・アクションプラン達成状況調査		●論点データ集・基礎用語事典の発行		まちづくりディスカッション・コーディネーター養成講座(1~3月)						まちづくり3計画の策定等と連携した住区ごとの市民参加・各市民会議・審議会における市民参加の推進と庁内調整	
結果	●基本計画・アクションプラン達成状況調査		●論点データ集・基礎用語事典の発行		まちづくりディスカッション・コーディネーター養成講座(1~3月)						まちづくり3計画の策定等と連携した住区ごとの市民参加・各市民会議・審議会における市民参加の推進と庁内調整	
	計量経済モデルによる長期予測の実施、市民意向調査・団体意向調査の実施											

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施。

事業NO. 102	事業名	第4次基本計画の策定に向けた取り組み②	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	---------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
今後の平成22年度の取り組みとして、都市整備部と連携したまちあるきの取り組みを進めるとともに、計量経済モデルによる長期予測、市民意向調査と団体意向調査を行う、また、第4次基本計画策定に向けた各部の意向調査もあわせて年度内に行い、平成23年度の第4次基本計画策定の「討議資料」の作成につなげていく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成23年度は、第4次基本計画の素案作成等の具体的な取り組みの年である。論点データ集等の発行などが平成22年度で完了しているためコストは減少するが、成果面は増加する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 同上
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) まちづくりディスカッションについて、「策定方針」で定めたとおり市民協働ネットワークへ委託する。
評価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 庁内各部との連携を十分図りながら、第4次基本計画とともに、各個別計画の策定を進める必要がある。
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 第4次基本計画と個別計画のパブリックコメントにおける広報対応については工夫を行うこと。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 まちづくり3計画の策定等と連携した住区ごとの市民参加と地域課題の取りまとめに関する庁内調整、各市民会議・審議会における施策毎の課題の検討と提案の取りまとめに関する庁内調整を行った。平成22年8月に「三鷹を考える基礎用語事典」の電子データ版を作成・発行するとともに、庁内若手職員を中心としたプロジェクトチームによる検討・研究を経て「三鷹を考える論点データ集」を発行した。また、計量経済モデルによる長期予測の実施、市民意向調査・団体意向調査を実施したほか、平成23年1月から3月まで、まちづくりディスカッションコーディネーター養成講座を開催し、40人の受講登録を得て5回の課程を修了した。 平成23年度は、これらの取り組みを踏まえ、引き続き地域や分野ごとの市民参加を進めるとともに、まちづくりディスカッションを拡充して開催し、骨格案、素案の策定を経て計画を取りまとめる。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 103	事業名	新たな行財政改革推進計画の策定に向けた取り組み①	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	--------------------------	----------	-----

評価対象事業名	新たな行財政改革推進計画の策定に向けた取り組み	部課名	企画部企画経営課・財政課		
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	内線	2113	2121
計画事業名	「行財政改革アクションプラン2010」の推進	歳出科目	款	2総務費	項
関連計画		一般会計	事項	2.行政改革推進・行政評価関係費	
		補助区分	国	都	市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 厳しい経済・財政状況の中で、市民ニーズに的確に応えるため「行政のスリム化」を実施するとともに、行政サービスの「質の向上」等を図るために、新たな行財政改革推進計画の策定を行う。

概要 行財政改革アクションプラン2010については、すべての課題の達成を目指すとともに達成状況の評価・検証を行う。平成21年度に策定した「新たな行財政改革推進計画の策定に向けた基本方針」に掲げた緊急課題及び重点課題を推進する。また、新たな行財政改革推進計画(以下「新計画」という。)の素案作成については、各部の意向調査やヒアリングを実施するとともに、平成23年度の予算編成とも連動するさらなる徹底した事務事業総点検運動等を進めながら、「新計画」の素案の作成を進める。さらに本素案の作成にあたっては、外部有識者の参画なども検討し、実施主体を仕分けする視点も入れた取り組みを進める。

始期 21 年度から 終期 23 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入) 現行計画の達成状況については、一定の達成をみていることから引き続き課題達成を目指すとともに、新計画作成に向けた評価・検証を実施する。平成21年度確定した「策定方針」に掲げた緊急課題及び重点課題を推進する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明 現行計画の達成状況の評価・検証を行う。「策定方針」に掲げた緊急課題及び重点課題を推進する。また、素案の作成に向けて、各部の意向調査やヒアリングの実施、外部有識者による事務事業実施主体の仕分け的検証に取り組むとともに、平成23年度の予算編成とも連動するさらなる徹底した事務事業総点検運動等を進めながら、「新計画」の素案の作成を進める。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明 上記と同様に、①達成状況の評価・検証、①「策定方針」に掲げた緊急・重点課題の推進、①各部の意向調査とヒアリングの実施、②事務事業実施主体の仕分け的検証①事務事業総点検運動の推進①素案の作成

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H20年度	H21年度	H22年度目標	H22年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		「新たな行財政改革推進計画の策定に向けた基本方針」の策定・通知	達成状況の評価・検証 緊急・重点課題の推進 各部の意向調査とヒアリングの実施 事務事業実施主体の仕分け的検証 事務事業総点検運動の推進 素案の作成	達成状況の評価・検証、 緊急・重点課題の推進、 各部の意向調査とヒアリングの実施 事務事業総点検運動の推進
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標		①「新たな行財政改革推進計画の策定に向けた基本方針」の策定・通知	①達成状況の評価・検証 ①緊急・重点課題の推進 ①各部の意向調査とヒアリングの実施 ②事務事業実施主体の仕分け的検証 ①事務事業総点検運動の推進 ①素案の作成	①達成状況の評価・検証 ①緊急・重点課題の推進 ①各部の意向調査とヒアリングの実施 ①事務事業総点検運動の推進
予算額(千円)		0	130	130
決算額(千円)		0		0
執行率(%)		0.0%		0.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初計画	○基本計画・アクションプラン達成状況調査												
				(庁内調査・各部ヒアリングの実施・計画素案の作成)									
				(達成状況の評価・検証)									
					事務事業総点検運動の推進								
結果	○基本計画・アクションプラン達成状況調査												
				(庁内調査・各部ヒアリングの実施・計画素案の検討)									
				(達成状況の評価・検証)									
					事務事業総点検運動の推進								

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 第4次基本計画策定との連動と、多様な課題検討を行うため、素案策定の時期を変更した。

事業NO. 103	事業名	新たな行財政改革推進計画の策定に向けた取り組み②	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	--------------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
事務事業総点検運動の実施により、平成22年度事務の緊急見直し及び平成23年度予算編成にあたっての経常経費の大幅な削減を目指すことが喫緊の課題である。従って、同運動の推進に向けた基本的な方針に基づき、各部からの事業見直し提案や外郭団体等からの事務委託や移転の募集、平成23年度予算編成における従来の経常的経費の各部配分の一時凍結、事務事業実施主体を仕分ける視点を取り入れた取り組みなどを通じて、経常経費の大幅な削減を目指すことが強く求められる。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 事務事業総点検運動の推進によって、経常経費の削減が図られるため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成23年度予算編成時の見直し事業の洗い出しに基づく平成24年度予算編成、新たな「創造的予算編成」のあり方の検討、新計画の策定、事務事業実施主体の仕分けの検証の実施などにより「行政のスリム化」及び行政サービスの「質の向上」が図られるため。
中	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1 ある・2 ない・3 その他
間	(理由及び具体的内容) 新計画の策定及び「創造的予算編成」のあり方の検討などは委託・協働等に馴染まないものであるため。
評	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)
価	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 技術的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針		
<p>厳しい財政状況のもと、財政の健全性を維持しつつ確かな市政運営を行うため、事務事業総点検運動に着手した。本年度は、7月に庁内ヒアリングを実施し、平成22年度の執行段階から事業を縮小・廃止するなどの緊急見直しを行った。また、平成23年度の予算編成作業にあたっては、各部の予算見積りの段階で経常的な経費について約5億円の削減を図るとともに、予算編成のプロセス全体を通じ、すべての事業について経費を精査し、予算のスリム化に努めた。</p> <p>行財政改革アクションプラン2022(仮称)素案の検討を進める一方、第4次基本計画策定との連動と、多様な課題検討を行うため、素案策定の時期を変更した。平成23年度は、行財政改革アクションプラン2022(仮称)の策定と並行しながら、「見直し対象事業選定基準」に基づく「自ら行う仕分け」の考え方により一層の事業点検に努め、さらなる「行政のスリム化」と「行政サービスの質の向上」に向けた取り組みを進める。</p>		
審査会評価	進捗状況評価 2 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 1	(特記意見)

事業NO. 104	事業名	市制施行60周年事業の実施(11月3日市制施行記念式典ほか多様な記念事業の実施)①	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	---	----------	-----

評価対象事業名	市制施行60周年事業の実施(11月3日市制施行記念式典ほか多様な記念事業の実施)	部課名	企画部秘書広報課		
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	秘書係	内線	2103
計画事業名	市制施行60周年記念事業の実施	歳出科目	款 2.総務費	項 1.総務管理費	目 3.企画費
関連計画		一般会計	事項 11.市制施行60周年記念事業関係費		
		補助区分	国	都	市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市制施行60周年の節目にあたり、昨年度実施した4つのプレ事業に引き続き、今年度は11月3日に開催を予定している記念式典ほか多様な記念事業について、円滑かつ適切な実施及び各種記念刊行物等の発行を行う。

概要 各記念事業の円滑かつ適切な実施に向けて、平成21年9月に設置した市制施行60周年記念事業推進本部の下、市制施行60周年記念事業実施方針に基づき、平成22年11月3日に開催を予定している市制施行60周年記念式典ほか多様な記念事業及び発行予定の各種刊行物等について当該所管部署及び関連団体等との連携及び調整を行う。また、市制施行60周年を迎えるにあたり、これまで三鷹市政の発展に貢献された市政関係者ならびに関係団体をはじめ市民の方々に感謝の意を表すとともに、60年の歴史を踏まえた記念事業の実施により、現在の課題解決と新たな視点による未来への展望をより広く発信することにより、民学産公の「協働のまちづくり」の更なる発展に向けた機運を高めていく。

始期 20 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 6.6 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

「市制施行60周年記念事業実施方針」に基づき、近年の厳しい財政状況を踏まえ、華美に過ぎないように経費の節減に一層努めつつも、心に残る記念事業となるよう、記念事業の「協働性」「一貫性」「独自性」「経済性」に留意して取り組む。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

11月3日に開催予定の記念式典をはじめ、各種記念事業及び各種刊行物発行について、当該所管部署及び関連団体等との連携・調整を行い、円滑かつ適切な実施を図るとともに、市内外に向けた記念事業にかかる多様な情報発信を行い、記念事業全体の機運の向上を図る。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

11月3日に開催予定の記念式典をはじめ、各種記念事業及び各種刊行物発行について、当該所管部署及び関連団体等との連携及び調整を行い、円滑かつ適切な実施を図るとともに、記念事業専用ホームページ・統一ロゴマーク・記念ピンバッジ・Poki(着ぐるみ)等の多様な手法を駆使して市内外に向けた適時かつ効果的な情報発信を行い、記念事業全体の機運の向上を図る。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

【平成22年に市制施行60周年を迎える自治体】
宮崎県日南市(1月1日)、北海道美唄市(4月1日)、埼玉県秩父市(4月1日)、愛知県刈谷市(4月1日)、大阪府富田林市(4月1日)、兵庫県豊岡市(4月1日)、大分県臼杵市(4月1日)、宮崎県小林市(4月1日)、千葉県野田市(5月3日)、兵庫県加古川市(6月15日)、茨城県古河市(8月1日)、京都府綾部市(8月1日)、岐阜県関市(10月15日)、埼玉県所沢市(11月3日)

年度別明細	H20年度	H21年度	H22年度目標	H22年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	庁内に設置したプロジェクトチームによる検討及び中間報告書の作成	・実施方針に基づきプレ事業である4事業を実施 ・庁内に記念事業推進本部他の全庁的な推進体制を整備、多様な手法による周知・PRを実施	・記念式典の開催(11月3日) ・各事業の円滑な実施のための調整等 ・各種刊行物発行等の適正な管理 ・多様な手法による適時の情報発信	・記念式典の開催(11月3日) ・各事業の円滑な実施のための調整等 ・各種刊行物発行等の適正な管理 ・多様な手法による適時の情報発信
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①プレ事業選定及び記念事業の実施計画の素案となる報告書の作成	①実施方針の策定 ②統一ロゴマーク、Poki着ぐるみ及び記念ピンバッジ制作、専用ホームページ開設 ③民学産公協働による18の記念事業の確定	①記念式典の開催(11月3日) ②民学産公協働による多様な記念事業及び記念刊行物等の適正実施 ③専用ホームページをはじめとした多様な手法による情報発信	①記念式典の開催(11月3日) ②民学産公協働による多様な記念事業及び記念刊行物等の適正実施 ③専用ホームページ、統一ロゴマーク、記念ピンバッジ、着ぐるみ、横断幕・懸垂幕による情報発信
予算額(千円)	1,000	8,150	21,190	16,494
決算額(千円)	1,000	7,319		16,325
執行率(%)	100.0%	89.8%		99.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画								○記念式典開催(11月3日)				
								各種記念事業の実施ならびに記念刊行物等の発行に向けた調整・管理				
結果								○記念式典開催(11月3日)				
								各種記念事業の実施ならびに記念刊行物等の発行に向けた調整・管理				
								専用ホームページ等による記念事業全体にかかる多様な情報発信				

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施。

事業NO. 104	事業名	市制施行60周年事業の実施(11月3日市制施行記念式典ほか多様な記念事業の実施)②	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	---	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
11月3日に開催予定の記念式典をはじめ、各種記念事業及び各種刊行物発行について、当該所管部署及び関連団体等との連携・調整を行い、円滑かつ適切な実施を図るとともに、記念事業専用ホームページの随時更新・統一ロゴマークの活用・記念ピンバッジの販売・Poki(着ぐるみ)の活用などの多様な手法を駆使して市内外に向けた適時かつ効果的な情報発信を行い、記念事業期間内における記念事業全体の機運の向上を図っていく。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
成果面	来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1ある・2ない・3その他
(理由及び具体的内容)	
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1	1高(特別の成果あり)・2中・3低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	主管課評価	<p>11月3日に挙行した市制施行60周年記念式典をはじめとした各種記念事業の実施及び市制施行60周年記念図書など各種刊行物等の発行について、当該所管部署及び関連団体等との連携・調整を行い、円滑かつ適切な実施を図った。記念事業の周知には、専用ホームページを開設し随時更新するとともに、印刷物・掲示物に統一ロゴマークを掲載することで統一感のあるPRを図った。また、記念ピンバッジにおいては、1,300個を超える販売があり、市内外に幅広くPRするだけでなく、財源の確保を図った。平成22年1月4日に「三鷹PR大使」に任命したPoki(着ぐるみ)では、様々な事業で登場することで、多くの方と触れ合うことができ、事業を効果的に遂行することができた。このように、多様な手法を駆使して市内外に向けた、適時かつ効果的な情報発信を行い、記念事業全体の機運の向上に大きく貢献した。また、記念事業推進本部の下に設置した公募職員による記念事業ワーキングチームを中心に若手職員を積極的に活用し、事業の実施及び情報発信の柔軟かつ効率的な展開を図った。</p> <p>また、従来の市制施行周年事業では、市が主催する事業に限り「記念事業」として実施していたが、今回は平成18年4月に施行した三鷹市自治基本条例を背景に、広く「協働」の取り組みも「記念事業」として位置づけることとし、事業の企画・検討段階から、市民、NPO、大学・研究機関、事業者等へ幅広く参画を呼び掛け、全市的な機運を盛り上げるとともに、市民参加型の記念事業を数多く実施した。</p>				
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	1
	(特記意見)					

事業NO. 105	事業名	三鷹・長崎平和交流事業—市制施行60周年記念 事業—①	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	--------------------------------	----------	-----

評価対象 事業名	三鷹・長崎平和交流事業—市制施行60周年記念 事業—		部課名	企画部企画経営課		
基本計画掲載	あり	なし	係名	平和・女性・国際化推進係	内線	2116
計画事業名	自治体間での平和交流の推進		歳出科目	款 2. 総務費	項 1. 総務管理費	目 1. 一般管理費
関連計画			一般会計	事項 28. 三鷹・長崎平和交流事業		
	補助区分	国	都	市単独	○	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市制施行60周年を記念し、三鷹市と長崎市の間で平和交流事業を実施する。両市の同世代の青少年の交流を通じて、平和意識を醸成し、平和の尊さを学習することを目的とする。

概要 市内公立中学校7校から生徒各1名を選抜し、8月8日～9日に長崎市で主催する「青少年ピースフォーラム」に派遣する。派遣される生徒は長崎市の同世代の生徒との交流を通じて、平和に関する学習をし、平和意識の醸成を図る(なお、選抜される生徒は8月21日に開催される意見発表会で発表を行うことを条件とする)。また、長崎市からの生徒等の受け入れについては、8月20日～21日に行う(20日は市内の平和関連施設等の見学、21日は両市の派遣生徒による意見発表会を主体とする交流会の実施)。

始期 22 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

選抜市立中学生(7名)の長崎市への派遣を実施するとともに、長崎市からの派遣生徒等を受け入れ、意見発表会を主体とする交流会を開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

三鷹・長崎両市の青少年が、意見発表会等を通じて交流を深め、お互いに平和意識が醸成されることを目標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H20年度	H21年度	H22年度目標	H22年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・市立中学生の長崎市への派遣 長崎市からの生徒等の受け入れ及び意見発表会を主体とする交流会の開催	・市立中学生の長崎市への派遣 長崎市からの生徒等の受け入れ及び意見発表会、派遣報告会を開催
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			②市立中学生の長崎市への派遣 ②長崎市からの生徒等の受け入れ及び意見発表会を主体とする交流会の開催	②市立中学生の長崎市への派遣 ②長崎市からの生徒等の受け入れ及び意見発表会、派遣報告会を開催
予算額(千円)			913	913
決算額(千円)				841
執行率(%)				92.1%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			← 派遣生徒の募集・選考 →	← 派遣前学習会 →	← 長崎市へ派遣 →	← 長崎市からの派遣受け入れ →						
結果			← 派遣生徒の募集・選考 →	← 派遣前学習会 →	← 長崎市へ派遣 →	← 長崎市からの派遣受け入れ →						

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
派遣生徒の募集・選考については5～6月にかけて、派遣前の事前学習会については7月23日に、長崎市への派遣については8月8～9日に、及び長崎市からの派遣団の受け入れについては8月20・21日に、それぞれ当初計画どおり実施した。

事業NO. 105	事業名	三鷹・長崎平和交流事業―市制施行60周年記念 事業―②	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	--------------------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
三鷹から長崎への派遣及び長崎からの派遣団の受け入れ、ともに無事終了した。当初の目的である若い世代の平和事業を通じての交流が達成できた。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
成果面	来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある・2 ない・3 その他
(理由及び具体的内容)	
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針						
	事業として初めての試みだったが、長崎市側や他の関係者の協力のもと、ほぼ当初の計画どおり実施することができた。長崎市へ派遣した生徒については、三鷹市からの代表であるという意識を強く持ち、1泊2日というスケジュールにもかかわらず、様々な長崎市主催事業に積極的に参加し、そこでの成果を報告会という場でしっかりと発表するなど、若い世代が平和について考えるという当初の目的が達成できた。また、ホームページに各生徒の報告書を掲載したところ、市民から、参加した生徒の意識の高さとそれを実施した市の取り組みに対し、高い評価を得ることができた。						
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 106	事業名	出版社との協働による「三鷹の魅力」の全国発信 —市制施行60周年記念事業—①	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	---	----------	-----

評価対象事業名	出版社との協働による「三鷹の魅力」の全国発信 —市制施行60周年記念事業—	部課名	企画部秘書広報課		
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	広報係	内線	2133
計画事業名	広報紙、ホームページ等による情報提供の充実	歳出科目	款	総務費	項
関連計画		一般会計	事項	市政情報誌発行費	
		補助区分	国	都	市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹のまちの魅力さをさまざまな角度から発見する雑誌の増刊号を、出版社との協働で発行し、市内の書店はもとより、全国の書店で販売する。これにより、三鷹市の魅力を全国に発信するとともに、市民の地域への関心と愛着の深化を図る。

概要 従来、同趣旨で発行していた「グラフみたか」を、平成19年度に発行した第20号をもって一時休刊とし、平成20年度からは発行手法を変更し、平成20年度、21年度と出版社(都市出版株式会社)との協働により月刊「東京人」の増刊号を発行した。平成22年度においても、同様の手法による同誌の増刊号を発行し、発行後は出版社の販路を活用して全国の書店店頭へ流通させることにより、三鷹のまちの魅力さを全国発信する。

始期 20 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

これまで「グラフみたか」で取り組んできた「三鷹の魅力」の発見と紹介をさらに発展的に継承し、さらなる「三鷹の魅力」を全国発信することを目的として、都市出版株式会社との協働により、平成20年度、21年度と月刊「東京人」増刊号を発行し全国の書店を通じて販売した。平成22年度においても、これらの実績を踏まえて、同様の手法により月刊「東京人」増刊号を発行する。発行に際しては、平成22年度は市制施行60周年の年にあたることから、その記念誌として、井の頭公園、ジブリ美術館を特集する。編集については、広く一般読者を獲得しう工夫をするなど、さらなる「三鷹の魅力」の全国発信を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

平成20年度及び21年度の実績を踏まえて、月刊「東京人」増刊号を発行する。発行に際しては、市制施行60周年の記念誌として位置づけ、井の頭公園、ジブリ美術館を特集する。

また、平成20年度発行号(太宰治特集)及び平成21年度発行号(国立天文台特集)について、引き続き太宰治文学サロン及びみたか都市観光協会等での販売を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

発行部数は30,000部とし、うち25,000部を全国の書店で販売していく。全国の書店への流通は、出版社が出版取次会社を通じて行う。また、60周年記念式典でも配布する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

近隣自治体における同様の取り組みとして、月刊「東京人」増刊号の発行実績がある。
→杉並区(2006年1月増刊)・港区(2007年4月増刊)・目黒区(2007年11月増刊)・台東区(2008年2月増刊)・三鷹市(2008年12月増刊、2009年8月増刊)・新宿区(2010年2月増刊)・江東区(2010年4月増刊)

年度別明細	H20年度	H21年度	H22年度目標	H22年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	月刊「東京人」の12月増刊号として「特集・三鷹に生きた太宰治」を平成20年11月10日に発行。全国の書店で販売開始	月刊「東京人」の8月増刊号として「特集・国立天文台のあるまち 三鷹発、宇宙への旅」を平成21年7月13日に発行。全国の書店で販売開始	月刊「東京人」増刊号を発行。市制施行60周年の記念誌として、井の頭公園、ジブリ美術館を特集	月刊「東京人」の12月増刊号として「特集・物語が生まれる三鷹の森 井の頭公園とジブリ美術館」を平成22年11月12日に発行。全国の書店で販売開始
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①書店流通による販売部数は、平成21年3月末現在で約21,000部。 ②市民を交えた企画・編集会議を計5回開催	①書店流通による販売部数は、平成22年3月末現在で約11,000部。 ②出版社との協働による企画・編集会議等、関係機関との連携を図り発行	①発行部数30,000部のうち、25,000部を全国の書店に流通させる。また、60周年記念式典でも配布 ②出版社との協働による企画・編集と、出版社の販路を活用した書店流通	①書店流通分25,000部のうち販売部数は、平成23年3月末現在で約17,000部 ②出版社との協働による企画・編集会議開催。出版社の販路を活用し、書店流通を通じた全国発信を実施
予算額(千円)	7,875	7,875	7,875	7,875
決算額(千円)	7,875	7,875		7,875
執行率(%)	100.0%	100.0%		100.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	企画案等の準備	●業務委託契約 企画立案		●筆者選定・執筆依頼等	●編集(取材・写真撮影等)		●印刷製本	●発行				
結果	企画案等の準備	●業務委託契約 企画立案		●筆者選定・執筆依頼等	●編集(取材・写真撮影等)		●印刷製本	●発行				

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価に記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 当初計画どおり実施。

事業NO. 106	事業名	出版社との協働による「三鷹の魅力」の全国発信 —市制施行60周年記念事業—②	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	---	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向 平成22年度は市制施行60周年の年にあたることから、その記念誌として、井の頭公園、ジブリ美術館を特集する。編集については、広く一般読者を獲得しうる工夫をするなど、さらなる「三鷹の魅力」の全国発信を行う。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 全国発信する内容は過去の「グラフみたか」を活用し、ホームページに掲載するための経費のみで可能となるため。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) ホームページを通して「三鷹の魅力」を全国に発信できるため。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見) 評価を踏まえ予算化に努める。 「グラフみたか」については著作権等を整理し、随時ホームページでの公開を検討すること。	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して) 1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた 成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし 効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低 総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針
	主管課評価 平成22年は、平成20年度から3年間にわたり実施してきた月刊『東京人』増刊号による「三鷹の魅力」の全国発信の最終年次であり、三鷹市市制施行60周年の記念すべき年であることから、その周年記念誌として位置づけた。内容は、三鷹市のみならず、東京都を代表する公園であり、市民・都民の憩いの場として長く親しまれている都立井の頭恩賜公園と、その中に2001年開館した三鷹市立アニメーション美術館(三鷹の森ジブリ美術館)を特集した。月刊「東京人」の増刊号を出版社と協働編集し、全国の書店で「物語が生まれる三鷹の森 井の頭公園とジブリ美術館」を全国に発信することができた。 特集では、三鷹の森ジブリ美術館館主であり、三鷹市名誉市民である映画監督の宮崎駿さんのインタビューをはじめ、市内在住の芥川賞作家・津村節子さんや、井の頭公園の歌姫と呼ばれる あさみちゆきさんなどが、井の頭公園の思い出などを綴ったエッセイやインタビューを掲載するとともに、江戸の昔から人々に親しまれてきた井の頭池(公園)の歴史や、公園周辺で見られる野鳥や樹木を紹介する記事などで構成し、雑誌を手にとる秋を三鷹のまち歩きで楽しんでもらえるような編集上の工夫も行った。 書店での販売部数は年度末で約17,000冊となっており、今後も販売を継続することで、三鷹の魅力を引き続き全国に発信していく。
	審査会評価 進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)

事業NO. 107	事業名	男女平等参画の推進(男女平等に関する市民意識・実態調査の実施／男女平等行動計画の改定)①	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	--	----------	-----

評価対象事業名	男女平等参画の推進(男女平等に関する市民意識・実態調査の実施／男女平等行動計画の改定)	部課名	企画部企画経営課		
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	平和・女性・国際化推進係	内線	2116
計画事業名	「男女平等行動計画」の推進	歳出科目	款 2. 総務費	項 1. 総務管理費	目 3. 企画費
関連計画	三鷹市男女平等行動計画	一般会計	事項 5. 男女平等推進施策関係費		
		補助区分	国	都	市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 男女平等参画社会の実現を目指し、三鷹市男女平等参画条例及び三鷹市男女平等行動計画に基づき、男女平等施策を推進する。

概要 三鷹市男女平等参画条例及び三鷹市男女平等行動計画に基づき、男女平等参画社会の実現に向けた普及啓発を中心とした事業を実施する。男女平等参画審議会に男女平等行動計画の進捗状況を報告し、審議会から出た意見等を各施策にできる限り反映させる。庁内連絡会議を開催し、関係部署との連携を図りながら庁内における男女平等参画施策を推進する。第4次基本計画策定に向けた、市民意識・実態調査を実施する。また、庁内関係各課と連携を図りながら、市内におけるワーク・ライフ・バランスの普及啓発に努める。

始期 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

啓発事業の一つ「コーヒー入れて！」の発行回数を3回から2回に減らす。審議会や関係団体等の意見を取り入れながら、啓発効果が低下しないよう維持向上に努める。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

各種啓発事業(男女共同参画週間パネル展、「コーヒー入れて！」の発行、みたか市民フォーラムの開催、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発)の実施、審議会の開催、男女平等参画相談員のPR、庁内推進連絡会議の開催及び市民意識・実態調査の実施。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

各種啓発事業を通じて男女平等意識の醸成に努めるとともに、審議会の意見等を取り入れながらワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図ることを目標とする。また、市民意識・実態調査では、市内の20歳以上の男女個人2,000名を住民基本台帳から無作為抽出し、調査票を郵送する。調査結果については、前回(平成16年度実施)との経年比較を行い、この間の市民意識の変化の実態把握を行うことを目標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

国においては、平成22年7月23日に男女共同参画会議から内閣総理大臣に対し、「第3次男女共同参画基本計画策定にあたっての基本的な考え方」の答申があり、平成22年中には「第3次男女共同参画基本計画」が閣議決定される予定である。

年度別明細	H20年度	H21年度	H22年度目標	H22年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・啓発事業(パネル展示、啓発誌の発行、みたか市民フォーラム)の実施・男女平等参画審議会の開催・男女平等参画相談員のPR	・啓発事業(パネル展示、啓発誌の発行、みたか市民フォーラム)の実施・男女平等参画審議会の開催・男女平等参画相談員のPR・庁内推進連絡会議の開催	・啓発事業(パネル展示、啓発誌の発行、みたか市民フォーラム、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発)の実施、男女平等参画審議会の開催、男女平等参画相談員のPR、庁内推進連絡会議の開催、市民意識・実態調査の実施	・啓発事業(パネル展示、啓発誌の発行、みたか市民フォーラム、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発)の実施、男女平等参画審議会の開催、男女平等参画相談員のPR、庁内推進連絡会議の開催、市民意識・実態調査の実施
まちづくり指標(成果指標)	①男女平等参画審議会3回開催 ②啓発事業の実施(市民団体と共催によるパネル展示及びみたか市民フォーラムの実施)	①男女平等参画審議会3回開催 ②啓発事業の実施(市民団体と共催によるパネル展示及びみたか市民フォーラムの開催) ①庁内推進連絡会議1回開催	①男女平等参画審議会3回開催 ②啓発事業の実施(パネル展示、みたか市民フォーラムの開催、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発及び啓発誌の発行) ①庁内推進連絡会議1回開催 ①市民意識・実態調査の実	①男女平等参画審議会3回開催 ②啓発事業の実施(パネル展示、みたか市民フォーラムの開催、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発及び啓発誌の発行) ①庁内推進連絡会議1回開催 ①市民意識・実態調査の実施
予算額(千円)	12,506	12,523	12,131	12,097
決算額(千円)	10,937	11,072		10,367
執行率(%)	87.5%	88.4%		85.7%

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			← 庁内推進連絡会議の開催(1回)			← 「コーヒー入れて！」発行		← 審議会の開催(3回)		← 男女平等参画相談員のPR		← 「コーヒー入れて！」発行
		← パネル展			← ワーク・ライフ・バランスの普及啓発			← 市民意識・実態調査の実施		← 市民フォーラム		
結果			← パネル展			← 庁内推進連絡会議の開催(1回)		← 審議会の開催(3回)		← 男女平等参画相談員のPR		← 「コーヒー入れて！」発行
						← 「コーヒー入れて！」発行		← 市民意識・実態調査の実施		← 市民フォーラム		
								← 市民意識・実態調査の実施				

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
 庁内推進連絡会議の開催については、平成21年度の取り組み状況調査の取りまとめが遅れたことから開催を9月に延期した。

事業NO. 107	事業名	男女平等参画の推進(男女平等に関する市民意識・実態調査の実施/男女平等行動計画の改定)②	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	--	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成22年度の男女平等参画審議会が新たな期(1期あたり2年)にあたることから、メンバーについては、男女比にも留意しつつ、また、多様な層から幅広い意見が出るように、人選にできるだけ配慮する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成22年度は、市民意識・実態調査を実施するための経費として1,500千円計上しているが、平成23年度には実施が予定されていない。なお、男女平等行動計画改定にあたって、平成23年度は審議会の回数が4回から8回に増える見込みである。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成22年度に実施する市民意識・実態調査により、最新のデータを入手し、それを基礎資料として男女平等行動計画の改定に反映させるため。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 個別事業の実施にあたっては、市内の女性問題懇談会を始めとする諸団体と協働で実施する。また、男女平等行動計画の改定にあたっては、男女平等参画審議会に諮り、十分な意見交換等を行う。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)
評価	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課評価	平成22年度は、平成23年度に策定が予定されている第4次基本計画及び男女平等行動計画2022(仮称)の基礎資料とするための、「男女平等に関する市民意識・実態調査」を予定どおり実施した。前回実施時(平成16年度)に比べて、アンケート回収率が全体で38.9%から43.9%に5ポイント上昇した。また、男女平等参画審議会については予定どおり3回開催し、新たに策定する2つの計画に対する意見交換等を行った。平成23年度については、引き続き計画の策定に向けて審議会で素案等の検討を進める。その他の事業については、平成23年度以降も、市と協働で男女平等施策を推進する女性問題懇談会を中心とする市民団体等とも協力しながら、着実に事業を実施していく。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO.108	事業名	次期基幹系システムの構築①	《重点管理事業》	企画部
----------	-----	---------------	----------	-----

評価対象 事業名	次期基幹系システムの構築			部課名	企画部情報推進課					
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第2部 第1・6-(2)-④	係名		内線	2141	
計画事業名	庁内システムの再構築と最適化			歳出科目	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	4. 情報推進費
関連計画	ユビキタス・コミュニティ推進基本計画			一般会計	事項	1. 基幹系システム関係費				
				補助区分	国		都		市単独	○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	平成24年4月の稼働に向けて、基幹系システムの構築を行う。
概要	現行基幹系システムはシステムのライフサイクル(機器の賃貸借契約、パッケージソフトのライセンス)上、平成21年度末をもって使用期間が終了する。平成22年度以降、2年間の継続契約を行うと同時に、平成21年度事業で策定した方針に基づき、平成24年4月の稼働を目的に次期基幹系システムの構築を行う。

始期	22	年度から	終期	23	年度まで	当該事務に従事する実職員数	2	人または	時間
----	----	------	----	----	------	---------------	---	------	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

- ・構築にあたっては、現行のパッケージシステム(Web Rings)を機能強化した最新版を使用する。
- ・仮想化技術によりサーバ等機器のダウンサイジングや軽量化を図り、自庁内に設置する。
- ・サーバ等機器の導入の際には、環境配慮型(省エネルギー型)の機器を採用する。
- ・稼働後の管理・運営経費にも配慮したシステムの全体最適化に取り組む。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

平成24年4月の稼働に向けて、基幹系システムの構築を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

平成24年4月の稼働に向けて、基幹系システムの構築を行う。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H20年度	H21年度	H22年度目標	H22年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)		・次期基幹システムの構築方針の策定 ・次期基幹システムの調達に係る仕様の決定	・次期基幹系システムの構築業務(調達・設計・移行及び検証)	・次期基幹系システムの構築業務(調達・設計・移行及び検証)
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標		①現行システムの評価(各課ヒアリング)を実施 基幹系システム構築方針を確定 調達に係る仕様を決定	①次期基幹系システムの構築業務	①平成22年度分開発として、仕様を最終確定 ①設計・調達仕様書に基づく、サーバ等機器を調達 事務事業総点検運動の一環によるコスト抑制(基本パッケージ重複投資を回避)
予算額(千円)		15,000	278,074	278,074
決算額(千円)		12,600		261,314
執行率(%)		84.0%		94.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	要件定義(仕様書)確定 ← 開発協議		○契約	仕様調整(詳細設計)			○仕様確定	システム開発・検証			○機器等調達	システム構築・データ移行
結果	要件定義(仕様書)確定 ← 開発協議		○契約	仕様調整(詳細設計)			○仕様確定	システム開発・検証			○機器調達	システム構築・データ移行

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施。

事業NO. 108	事業名	次期基幹系システムの構築②	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	---------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
構築に係る進捗管理、データ移行、運用テストに係る仕様確認を行う。要件定義、仕様に沿った機器の調達を行う。また、事務事業総点検運動の一環として、コスト抑制の観点から見直しを行う。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 債務負担により2か年の開発経費を見込んでいるが、当初の計画を見直したことにより、システムに係る基本パッケージ使用料の執行を先延ばすことが可能になった。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 全システムの稼働は平成24年4月であるが、平成23年10月より順次新しいシステムに移行していく。機能強化・業務改善を取り込んだシステムを使用することで、職員負担の軽減、業務の正確性の向上等の効果が見込まれる。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 引き続き、構築・保守・運用に係る委託が発生する。
評価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
評価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 平常時に安定した運営を行うことが緊急時への対応にもつながるため、基盤となるシステムに重点を置くこと。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
	構築方針策定時に主管課との協議を重ね、カスタマイズの抑制によりコストの削減を図った。さらに事業の実施においても基本パッケージ使用料の執行を先延ばしするなど、事務事業総点検運動の一環としての見直しを行った。その際の協議により契約が1か月ずれ込んだが、開発は当初の計画通りに進んでいる。また、執行の先延ばしにより、平成22年度は2か月分(8,379千円)、平成23年度は6か月分(24,570千円)の経費節減につながった。平成23年度は、10月の稼働に向けてデータの移行、検証等の作業を行う。また、稼働後における経常経費の更なるコスト削減について、事業者と協議を進めていく。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 1 (特記意見)	

事業NO. 109	事業名	ICT事業継続計画(仮称)の策定①	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	-------------------	----------	-----

評価対象事業名	ICT事業継続計画(仮称)の策定		部課名	企画部情報推進課		
基本計画掲載	あり	○なし	係名		内線	2141
計画事業名	システムの安全・障害対策の強化		歳出科目	款	2. 総務費	項
関連計画	ユビキタス・コミュニティ推進基本計画		一般会計	事項	2. 情報系システム関係費	
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入					

目的 ICT業務を対象とした事業継続計画(BCP=Business Continuity Plan)を策定する。

概要 地震やそれに派生する二次被害等により、三鷹市の情報システムに障害が発生した場合であっても、市の業務が中断することのないよう、仮に中断した場合には、それを早期に復旧することを目的として、ICT業務を対象とした事業継続計画(仮称)を策定する。

始期 22 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

平成20年8月に総務省が公表した「地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画(BCP)策定に関するガイドライン」に従い、市が所管する情報システムの洗い出し、重要度分析などを行い、災害等による障害発生時にも継続的に運用すべき重要業務とシステムを選定し、そのシステムの復旧に必要な手順を確立する。
策定にあたり、総務部防災課が策定する「三鷹市業務継続計画(BCP)」の連携を密に行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

ICT事業継続計画(仮称)を策定する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

ICT事業継続計画(仮称)を策定する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H20年度	H21年度	H22年度目標	H22年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			ICTに係る事業継続計画(BCP)の策定	ICTに係る事業継続計画(BCP)の策定
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標			①ICTに係る事業継続計画(BCP)の策定	①ICTに係る事業継続計画(BCP)を策定
予算額(千円)			11,000	11,000
決算額(千円)				10,274
執行率(%)				93.4%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	仕様書作成		○契約										
			システム利用課ヒアリング及び事業継続の検討										
結果	仕様書作成		○契約										
			システム利用課ヒアリング及び事業継続の検討										

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施。

事業NO. 109	事業名	ICT事業継続計画(仮称)の策定②	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	-------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<ul style="list-style-type: none"> 各課の業務の洗い出し(防災課、健康推進課共同)と、リスク分析、復旧優先業務の選定。 ICTに係る事業継続計画(BCP)に基づく想定訓練の実施と計画実現のための対策の見直し。 	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	<input type="checkbox"/> 1 ある・2 ない・3 その他
(理由及び具体的内容)	
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)	
評価	<input type="checkbox"/> 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<input type="checkbox"/> 1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<input type="checkbox"/> 1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<input type="checkbox"/> 2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は、今年度策定したICT事業継続計画(BCP)に基づいた対策を実施する。 平成24年度からの保守体制の強化などの対策に必要な費用の検討を行い、特に緊急を要するものについては、補正対応を含めて予算措置を別途検討する。 また、職員による訓練などにより、ICT事業継続計画のPDCAサイクルによる見直しを行う。 					
審査会評価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 1	成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 1	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 2
	(特記意見)					

事業NO.110	事業名	平成22年国勢調査の実施①	《重点管理事業》	企画部
----------	-----	---------------	----------	-----

評価対象事業名	平成22年国勢調査の実施				部課名	企画部企画経営課					
基本計画掲載	あり	なし	○	体系	第8部 第2	係名	統計係	内線	2118		
計画事業名					歳出科目	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 統計調査費
関連計画					一般会計	事項	国勢調査関係費				
					補助区分	国	都	○	市単独		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市内に住んでいるすべての人及び世帯を対象に、人口や世帯の実態を明らかにし、各種施策のための基礎資料を得ることを目的に平成22年国勢調査を実施する。(大正9年以来5年ごとに実施し、平成22年国勢調査は19回目)

概要 平成22年国勢調査は平成22年10月1日を基準日として全市民約9万世帯に対して実施する。調査員約900人及び指導員約160人を選考及び推薦するとともに、国勢調査実施本部及び相談窓口(コールセンター)を開設し、市民から寄せられる質問、連絡等の様々な電話による問い合わせに対して迅速に対応する。市民の個人情報保護意識の高まりに配慮した「調査票の封入提出方式」の全面導入、市民が自由に選択できる調査票の提出方法(①郵送提出方式、②インターネット回答方式、③調査員回収方式)の導入について積極的に周知することにより、円滑な平成22年国勢調査の実施を行う。

始期 22 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 4 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- ①全市民約9万世帯に対する平成22年国勢調査を実施する。
- ②調査の円滑な実施を図るため、国勢調査実施本部及び相談窓口(コールセンター)を開設する。
- ③調査員約900人及び指導員160人を選考及び推薦する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

同上

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H20年度	H21年度	H22年度目標	H22年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			1全市民約9万世帯に対して国勢調査を実施する。 2国勢調査実施本部及び相談窓口(コールセンター)の開設 3調査員約900人及び指導員約160人の選考及び推薦	1全市民約9万世帯に対して国勢調査を実施 2国勢調査実施本部及び相談窓口(コールセンター)を開設 3調査員888人及び指導員66人を選考及び推薦
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標			①全市民約9万世帯に対して国勢調査を実施する。 ①国勢調査実施本部及び相談窓口(コールセンター)の開設 ①調査員約900人及び指導員約160人の選考及び推薦	①全市民約9万世帯に対して国勢調査を実施 ①国勢調査実施本部及び相談窓口(コールセンター)を開設 ①調査員888人及び指導員66人を選考及び推薦
予算額(千円)			119,613	119,613
決算額(千円)				87,950
執行率(%)				73.5%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		○ 実施本部設立				→ 調査員説明会開催						
		→ 調査員選考・推薦					→ 相談窓口開設					
			→ 指導員選考・推薦				→ 国勢調査の実施	→ 調査票等書類審査・要計表作成				
結果		○ 実施本部設立				→ 調査員説明会開催						
		→ 調査員選考・推薦					→ 相談窓口開設					
			→ 指導員選考・推薦				→ 国勢調査の実施	→ 調査票等書類審査・要計表作成				

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施。

事業NO.110	事業名	平成22年国勢調査の実施②	《重点管理事業》	企画部
----------	-----	---------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="text" value="1"/> 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
成果面	<input type="text" value="1"/> 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="text" value="1"/> 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容)
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見) 評価 <input type="text" value="1"/> 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<input type="text" value="1"/> 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<input type="text" value="1"/> 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<input type="text" value="1"/> 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	調査員、指導員の選考及び推薦、相談窓口(コールセンター)の開設を含め国勢調査は当初計画通り実施することができた。また、有能な指導員及び調査員を確保するために、指導員の選考試験の実施及び調査員候補者の事前面談により質の確保を図った。指導員及び調査員に対する研修の強化による質の向上を図ることにより、トラブルの発生を最小限に抑えることができた。広報については「国勢調査コラム」を半年間掲載するなど、より効果的に国勢調査をPRしたことに替え、当初予定の広報特集号の発行を取りやめ約250万円の経費節減を行うことができた。					
審 査 会 評 価	進捗状況評価	<input type="text" value="1"/> 1	成果に対する評価	<input type="text" value="1"/> 1	効率性・経済性に対する評価	<input type="text" value="1"/> 1
	(特記意見)					

事業NO.111	事業名	三鷹の森 科学文化祭の開催－市制施行60周年 記念事業－①	《部内管理事業》	企画部
----------	-----	-------------------------------	----------	-----

評価対象事業名	三鷹の森 科学文化祭の開催－市制施行60周年 記念事業－	部課名	企画部企画経営課		
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	内線	40-0312	
基本計画掲載	あり ○ なし	体系	第8部 第1・3-(5)-①	歳出科目	款 2. 総務費 項 1. 総務管理費 目 3. 企画費
計画事業名	三鷹ネットワーク大学との協働の推進	一般会計	事項	13. 三鷹の森科学文化祭関係費	
関連計画	みたか生涯学習プラン2010	補助区分	国	都	市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 昨年度に引き続き、NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構と共催で「三鷹の森 科学文化祭」を市制施行60周年記念事業として開催する。また、「三鷹の森 科学文化祭」を開催することにより、科学技術への理解増進、科学文化の醸成等による地域活性化を目指す。

概要 昨年度の開催内容を精査して、「三鷹の森 科学文化祭」を開催する。開催にあたり、国立天文台をはじめとする三鷹ネットワーク大学に参加している教育・研究機関との連携を図るとともに、三鷹商工会やみたか都市観光協会との協働により取り組む。
国立天文台や国際基督教大学が中心となって開催している「東京国際科学フェスティバル」に「三鷹の森 科学文化祭」として参加するとともに、「天文台のあるまち三鷹」として天文学をメインテーマとした講座やイベント等を実施し、三鷹市の都市観光にも寄与するような企画を取り入れる。市民に対し科学技術への理解増進を図り、地域で科学を楽しむ文化の醸成に努める。

始期 21 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 3 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)
1 昨年度は20種類に及ぶ様々な事業を開催したが、今年度はその中から、特に効果が高いと思われるものに絞って開催する。
2 開催にあたっては、(株)まちづくり三鷹と連携して「ICTふるさと元気事業」補助金(総務省)を活用する。
3 「みたか太陽系ウォーク」については実行委員会を組織するとともに、全市にエリアを広げて開催する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
国立天文台や国際基督教大学をはじめとする三鷹ネットワーク大学に参加している教育・研究機関と連携して「三鷹の森 科学文化祭」を開催する。具体的には、「みたか太陽系ウォーク」、「巡回科学館」、「みたかサイエンス&テクノロジーフェア」の3種の事業について開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
希望する市内小・中学校等へ、観望会等の「科学のイベント」が巡回する「巡回科学館」を実施する。
9月18日・19日には、三鷹産業プラザにて、三鷹ネットワーク大学の会員等が科学技術に関するブース出展を行う「みたかサイエンス&テクノロジーフェア」を開催する。9月18日～10月末をめぐりに商工会やみたか都市観光協会等とも連携して「みたか太陽系ウォーク」を全市を対象エリアとして開催し、科学をテーマにしたスタンプラリーで地域活性化を目指す。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)
函館市(はこだて国際科学祭:平成21年8月22～30日)

年度別明細	H20年度	H21年度	H22年度目標	H22年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		「三鷹の森 科学文化祭」を開催	・平成21年度に引き続き「三鷹の森 科学文化祭」を開催 ・科学技術への理解増進、科学文化の醸成	みたか太陽系ウォーク、サイエンスカフェ、サイエンス&テクノロジーフェア、巡回科学館を実施。
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標		②「みたか太陽系ウォーク」やサイエンスカフェ、巡回科学館等を開催 ②イベントへの延べ参加者数4,175人。関連講座を含めた参加者5,000人以上。	②科学をテーマにした講座やイベント等の実施 ②延べ参加者数1,000人	②「みたか太陽系ウォーク」やサイエンスカフェ、巡回科学館等を開催 ②延べ参加者数約3,500人
予算額(千円)		3,260	1,600	1,600
決算額(千円)		2,996		1,311
執行率(%)		91.9%		81.9%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		○協定書の締				みたか太陽系ウォーク開催						
			開催準備				○みたかサイエンス&テクノロジーフェア開催					
結果		○みたか太陽系ウォーク実行委員会設置				みたか太陽系ウォーク開催						
							○みたかサイエンス&テクノロジーフェア開催					

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
国立天文台、三鷹商工会、みたか都市観光協会等と「みたか太陽系ウォーク実行委員会」を5月に設置した。その後、「三鷹の森 科学文化祭 協定書」の締結を8月2日に行った。

事業NO. 111	事業名	三鷹の森 科学文化祭の開催－市制施行60周年 記念事業－②	《部内管理事業》	企画部
-----------	-----	-------------------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
ネットワーク大学において、みたか太陽系ウォークの実行委員会の立ち上げを順調に行うことができたが、その位置づけや内部の役割分担等については、次年度以降の課題として検討を要する。商業振興としての位置づけと科学技術への理解増進や科学文化の醸成についてもネットワーク大学や担当課、商工会と協議を行う。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成21年度事業の精査を行い、平成22年度は主要3事業に特化した。平成23年度以降は、みたか太陽系ウォーク事業を軸に、引き続き助成金等の活用や事業内容の精査によりコスト削減を検討する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) みたか太陽系ウォーク事業等の、より広域な周知と定着を図り、参加者数の増加を見込む。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 当事業は、三鷹ネットワーク大学との共催事業として実施している。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)
評 価	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見) 評価を踏まえ予算化に努める。 開催時期及び事業量の精査を行うこと。

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して) 1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主 管 課 評 価	みたか太陽系ウォークの開催にあたっては、対象エリアを全市に広げ、参加店舗・施設数や参加者数も大幅増となり、商店街振興にもつながる活動となった。(※まちづくり三鷹と三鷹ネットワーク大学の連携により、年度途中で新たに総務省ICTふるさと元気事業の補助金を獲得して、グッズ製作等の経費に充てるとともに、当初予算では対応が難しかったウェブ構築を行い、事業実施の効率性向上が図られたほか、参加者の利便性が向上し、参加店舗の情報発信に役立てることができた。また、当ウェブは次年度以降も活用できるため、経済性の効果としても、今後につながる取り組みとなった。巡回科学館機能は主に、小学校で開催される観望会への望遠鏡等の使った星空解説を支援し、三鷹ネットワーク大学で養成している「星空案内人」がボランティアで活躍した。三鷹ネットワーク大学の正会員・賛助会員が市民向けに科学技術についてのブース出展を行う「みたかサイエンス&テクノロジーフェア」は、講演会やサイエンスショーをあわせて開催し、多くの参加を得ることができた。 今後も引き続き科学文化祭事業を展開するほか、近隣5市が共同で開催する多摩島しょ広域連携事業「科学キッズフェス！」事業についても、三鷹ネットワーク大学の協力により実施する。
審 査 会 評 価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 1 (特記意見)

事業NO.112	事業名	三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進事業の実施① <<部内管理事業>>	企画部
----------	-----	------------------------------------	-----

評価対象事業名	三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進事業の実施			部課名	企画部情報推進課			
基本計画掲載	あり	○	なし	係名			内線	2146
計画事業名	ユビキタス・コミュニティ推進基本方針の策定と事業の推進			歳出科目	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費 目 4. 情報推進費
関連計画				一般会計	事項	4. ユビキタス・コミュニティ推進事業費		
				補助区分	国	都	市単独	○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 ICT(情報通信技術)を利活用し、「いつでも、どこでも、誰でも」がくらしの豊かさ、便利さ、楽しさを実感できる地域社会の実現を目指す。

概要 平成19年5月に策定した「ユビキタス・コミュニティ推進基本方針」に基づき、個別目標の実現に向けた以下の取り組みを実施する。
①安全安心な生活環境の実現 ②地域社会の活性化の促進 ③魅力ある教育・生涯学習の推進 ④情報提供の充実と行政手続の利便性の向上 ⑤ユビキタス・コミュニティを支える基盤の整備

始期 19 年度から 終期 23 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

平成19～21年度に実施した地域ICT利活用モデル構築事業のうち、平成23年度までの実施が求められている事業を継続する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

1. 「地域SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)」の継続運用
2. 公共施設に整備したホットスポット及び公衆端末の継続運用
3. 「三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針」の改定準備

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

1. 「地域SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)」の継続運用
2. 公共施設に整備したホットスポット及び公衆端末の継続運用
3. 「三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針」の改定準備

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H20年度	H21年度	H22年度目標	H22年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	(1)親子安心システム、SNSシステム等、昨年度開発したシステムの運用 (2)協働コールセンター構築に係る検討の結果、FAQシステムを構築することとした。 (3)新たに1施設2か所に、無線LANを設置 (4)公衆用パソコンを2施設に4台設置	本事業で開発・導入を行ったシステム・サービス等の継続的運用を実施 新規にFAQシステム及び証明書のコンビニエンスストアでの交付システムを構築	本事業で開発・導入を行ったシステム・サービス等の継続的運用の実施 平成19年5月に策定した「三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針」の改定準備	本事業で開発・導入を行ったシステム・サービス等の継続的運用の実施 地域情報化プラン2022(仮称)の策定準備
まちづくり指標(成果指標)	②協働コールセンターシステムの見直し。e-ご案内、e-三鷹大学、e-三鷹市役所の検討 ①行政指標 ②協働指標	①FAQシステムおよび証明書のコンビニエンスストアでの交付システムを構築し、稼働を開始 e-三鷹市役所の推進及び親子安心システムの民間事業者によるサービス提供の継続実施 ②SNSへのアクセス251万件、ナレッジネットワークへのアクセス28万件	②「地域SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)」の継続運用 ①公共施設に整備したホットスポット及び公衆端末の継続運用 ①「三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針」の改定準備	②「地域SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)」の継続運用(SNSへのアクセス236万件) ①公共施設に整備したホットスポット及び公衆端末の継続運用 ①地域情報化プラン2022(仮称)の策定準備
予算額(千円)	115,000	80,058	29,739	29,739
決算額(千円)	44,011	72,119		24,352
執行率(%)	38.3%	90.1%		81.9%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画							1. 地域SNSの継続運用					
							2. 公共施設に整備したホットスポット及び公衆端末の継続運用					
							3. 「三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針」の改定準備					
結果							1. 地域SNSの継続運用					
							2. 公共施設に整備したホットスポット及び公衆端末の継続運用					
							3. 「三鷹市地域情報化計画2022(仮称)」の策定準備				△	
							平成22年度第一回三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進協議会の開催					

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 当初計画どおり実施。

事業NO.112	事業名	三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進事業の実施② <<部内管理事業>>	企画部
----------	-----	------------------------------------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
「三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針」の改定の検討については、今後の継続対象事業を精査し、平成24年度以後の継続事業の規模を見極め、必要最小限の機器構成とデータセンター費用削減の検討を行う必要が生じた。このため、平成22年度に計上したデータセンター使用料関係予算は執行を見送る。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成19～21年度に実施した地域ICT利活用モデル構築事業のうち、平成23年度までの実施が求められている事業を継続するほか、基本方針改定に係る費用が発生する。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成19～21年度に実施した地域ICT利活用モデル構築事業のうち、平成23年度までの実施が求められている事業については、既に運用段階であることから、現行の運用が維持される。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 地域SNSについては、既に運営協議会による運営を行っており、協働による運営スキームが確立している。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 平常時に安定した運営を行うことが緊急時への対応にもつながるため、基盤となるシステムに重点を置くこと。 平成23年度はユビキタス・コミュニティから、地域情報化プランへ名称を変更すること。	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1高(特別の成果あり)・2中・3低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
主管課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度は継続事業を実施するなかで、次年度以降の事業経費の検討を行い、地域SNSのランニングコストの縮減を行うとともに、予定していた機器の更新等を経済性の観点から見直し、経費節減を行った。 ・地域情報化プラン2022(仮称)の策定に向けて、基本的な考え方と策定スケジュール案を「ユビキタス・コミュニティ推進協議会」(2月開催)へ提示し、了解を得ることができた。 					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	1
	(特記意見)					

事業NO. 113	事業名	三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進①	《部内管理事業》	企画部
-----------	-----	---------------------------	----------	-----

評価対象事業名	三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進	部課名	企画部企画経営課		
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	内線	40-0312	
計画事業名	三鷹ネットワーク大学との協働の推進	歳出科目	款	2. 総務費	項 1. 総務管理費 目 3. 企画費
関連計画	みたか生涯学習プラン2010	一般会計	事項	13.三鷹ネットワーク大学管理運営関係費	
		補助区分	国	都	市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹ネットワーク大学において、市民、教育・研究機関、事業者及び公共団体等の協働の取り組みを通じて、教育・研究機関等の知的資源を地域社会に提供することにより、多様な人財を育成するとともに、活力があり、豊かで安心できる市民生活を実現する。

概要 三鷹ネットワーク大学は、市民や教育・研究機関、企業・事業者、三鷹市等による「民学産公」の協働で推進する、市民に開かれた「知的創造の場」のネットワークとして、①教育・学習機能、②研究・開発機能、③窓口・ネットワーク機能の3つの機能を有する。
平成22年度は開設から6年目を迎える年度であり、この間増加した正会員、賛助会員等との協働の取り組みを進め、これら3つの機能に係る事業を拡充していく。

始期 16 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 4 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

- 新たな会員の確保や外部競争的資金の獲得により、自主財源の確保を図る。
- 教育子育て研究所事業として、「教育ビジョン」の改定に向けた調査・研究事業を行うとともに、引き続き人財育成の取り組み等を推進する。
- 昨年に引き続き「三鷹の森 科学文化祭」事業を市制施行60周年記念イベントとして、民学産公の輪をさらに広げて、幅広い協働により実施する。
- 事業開始から5年が経過し、更に自立した事業運営を展開していく必要があることから、組織、職員体制のあり方について具体的に検討を進める。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

三鷹ネットワーク大学推進機構を指定管理者とし、施設の管理運営を委任すること、事業運営に補助金を交付すること、それらに必要な職員を派遣すること等は、いずれも三鷹ネットワーク大学との協働の基盤を支える市の関与を示す指標となる。事業の量は、平成21年度と比較して、「教育・学習機能」、「研究・開発機能」、「窓口ネットワーク機能」それぞれにおいて質的量的向上を図ることなどから拡大を見込んでいる。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

講座実施回数は事業の量的充実度を示し、受講生延人数は施設・事業の活用度を示す。また、受講者の満足度は事業の品質の充実度と人財育成の成果指標となる。創業者数は、新事業支援施設としての成果指標となる。目標数値は、平成21年度の事業実績を踏まえて設定したもの。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H20年度	H21年度	H22年度目標	H22年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量の指標)	・賛助会員数が前年度比17団体増。 ・経産省、内閣府、東京都(文科省)からの受託事業など市の補助金以外の外部資金を獲得。 ・受講者登録数3,227件(前年度比1,227件、61.4%の増)	・「三鷹の森 科学文化祭」において20を超える事業を開催。合計4,000人超の参加者数 ・経産省、内閣府、東京都(文科省)からの受託事業など外部資金を獲得 ・受講登録者数4,637人(前年度比1,410人、43.7%の増)	・三鷹ネットワーク大学推進機構と連携による施設の効率的維持管理 ・事業実施の支援 ・賛助会員の加入増、自主財源の確保	・「三鷹の森 科学文化祭」として昨年度好評だった3事業に絞り込んで実施 ・経産省、内閣府、東京都(文科省)からの受託事業など外部資金を獲得 ・正会員数計19団体(前年度比3団体増)。受講登録者数5,551人(前年度比914人、19.7%の増) ・開設5周年事業として、ロゴマークの作成や記念講演会を開催
まちづくり指標(成果指標)	②「教育・学習」機能=年4期125講座を実施。受講者数7,404人(申込者数9,686人)、受講者満足度は87.2%。 ②「研究・開発」機能(1)=まちづくり総合研究所事業の実施(法政大学・内閣府と連携し、「地域再生システム論」に市若手職員が構成)の創出し、「SOHO CITY みたか構想」の見直し・推進について研究会の開催等) ②同機能(2)「産学連携による人財育成に係るプログラム開発事業」実施(経産省受託事業) ②同機能(3)「民学産公」協働研究事業13件(都の提案公募型資金を活用) ②「窓口・ネットワーク」機能=eラーニングのシステム運用開始	②「教育・学習」機能=年4期148講座を実施。受講者数9,156人(申込者数11,507人)受講者満足度88.8% ②「研究・開発」機能(1)=講座による起業家及び新規事業を立ち上げた修了生5人 ②「研究・開発」機能(2)=まちづくり総合研究所を設置し、「第4次基本計画」と市民参加のあり方に関する研究会を開催、市長に報告書を提出 ②「研究・開発」機能(3)「民学産公」協働研究事業12件に取り組む ②「窓口・ネットワーク」機能=アストロノミー・バブやサイエンス・リテラシーカフェを多数実施。教師力養成講座や星空案内人養成講座等の欠席対応でeラーニングを活用	②「教育・学習」機能=引き続き年4期で100講座の実施と受講者数9,000人、受講者満足度85%以上を目指す ②「研究・開発」機能=ビジネスインキュベーション事業の推進、「民学産公」協働研究事業の拡充に取り組む ②「窓口・ネットワーク」機能=「協働サロン事業」の充実と会員が相互に交流・情報交換を図る事業を実施する	②「教育・学習」機能=年4期128講座を実施。受講者数9,209人(申込者数11,256人)受講者満足度81.2% ②「研究・開発」機能(1)=講座による起業家及び新規事業を立ち上げた修了生7人 ②「研究・開発」機能(2)=教育・子育て研究所(所長=貝ノ瀬滋三鷹市教育長)を設置。「三鷹市教育ビジョン」の見直しに関する研究会を開催。所長に提言書を提出 ②「研究・開発」機能(3)「民学産公」協働研究事業13件に取り組んだ ②「窓口・ネットワーク」機能=アストロノミー・バブやサイエンス・リテラシーカフェを多数実施
予算額(千円)	113,680	124,397	120,599	120,599
決算額(千円)	84,632	92,782		79,204
執行率(%)	74.4%	74.6%		65.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		・経営諮問会議・監査・企画運営委員会・理事会・総会							・経営諮問会議			
結果		・経営諮問会議・監査・企画運営委員会・理事会・総会							・経営諮問会議			
<p>教育・学習、研究・開発、窓口・ネットワークの3機能各種事業を随時実施</p> <p>春学期 夏学期 秋学期 冬学期</p>												

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
当初計画どおり実施。

事業NO. 113	事業名	三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進②	《部内管理事業》	企画部
-----------	-----	---------------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
大学を中心に賛助会員から正会員への移行、外部競争的資金の獲得等に努めたが、今後は各事業の費用対効果をよく精査し、改善や廃止を検討する。6月に教育・子育て研究所を設置し、研究会の運営を行っているが、平成21年度に設置したまちづくり総合研究所も含めて、会員である大学、研究機関との連携の下、シンクタンク機能の充実強化に努める。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 事業の拡充と新たな財源確保を一体として取り組む。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) これまでの活動とその成果を踏まえ、さらなる事業の充実と拡大に努める。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構を指定管理者として委託している。さらに自立した事業運営の検討を進める。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)	
評 価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
	<p>国等の受託事業による自主財源(約31,800千円)の確保を図ったことや、正会員が3団体増え、19団体(市も含む)になったことにより、経済性向上を図った。</p> <p>次年度は、引き続き自主財源の確保を図るほか、民学産公の協働をさらに推進し、第4次基本計画の策定や個別計画の策定・改定などについても、まちづくり総合研究所の取り組みを通じて、積極的に関わっていく。また、引き続き科学文化祭事業を展開するほか、近隣5市が共同で開催する多摩島しょ広域連携事業「科学キッズフェス！」事業についても、三鷹ネットワーク大学の協力により実施する。</p>	
審 査 会 評 価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 1 (特記意見)	

事業NO.114	事業名	新公会計制度への対応①	《部内管理事業》	企画部
----------	-----	-------------	----------	-----

評価対象 事業名	新公会計制度への対応				部課名	企画部財政課						
					係名				内線	2123		
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第8部 第2・3-(4)-④	歳出科目	款	2総務費	項	1総務管理費	目	5財政管理費
計画事業名	市全体のバランスシート、行政コスト計算書等の公開				一般会計	事項	1財政管理関係費					
関連計画					補助区分	国	都	市単独	○			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 地方自治体を取り巻く財政環境の変化に対応し、財政のより一層の効率化、適正化を図るため、その保有する資産や債務の状況をより適切に把握し財務情報の提供を進めるため、新公会計制度への対応を進める。

概要 国の進める地方自治体の公会計制度改革を鑑み、現在三鷹市の公表している旧総務省方式の財務諸表を総務省方式改訂モデルに移行するとともに、純資産変動計算書を作成し、財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の導入を行う。また、現在貸借対照表のみとなっている連結を4表すべてで連結するとともに、連結対象についても第三セクター等に加え一部事務組合等に拡大する。

始期 22 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

総務省方式改訂モデルでの財務諸表4表の完成を目指す。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

総務省方式改訂モデルでの財務諸表4表の作成。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

八王子市、小平市、立川市等で総務省方式改訂モデルにより作成している。

年度別細	H20年度	H21年度	H22年度目標	H22年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			総務省方式改訂モデルでの作成	総務省方式改訂モデルでの作成
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①総務省方式改訂モデルの作成	①総務省方式改訂モデルの作成
予算額(千円)			0	950
決算額(千円)				420
執行率(%)				44.2%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					作成・公表(旧総務省方式)							
				検討(総務省方式改訂モデル)						作成		公表
結果					作成・公表(旧総務省方式)							
				検討(総務省方式改訂モデル)						作成		

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO.114	事業名	新公会計制度への対応②	《部内管理事業》	企画部
----------	-----	-------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
新方式による財務諸表の作成には専門的な知識と判断が必要とされる点が多く、現在の人員体制では作成に相当の時間を要すると考えられるため、作成の効率化と精度の向上を期するため、業務の全部または一部を委託して対応する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	<input type="checkbox"/> 1 ある・2 ない・3 その他
(理由及び具体的内容)	
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)	
評価	<input type="checkbox"/> 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成22年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<input type="checkbox"/> 2	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	新たな方式となった総務省方式改訂モデルによる財務諸表の作成は予想以上に煩雑であり、作業に時間を要したが、年度内に各表を完成し活動指標は達成した。公表については自治体経営白書に掲載して行う。					
審査会評価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 2	成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 1	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 2
(特記意見)						